

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月16日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社 光・彩 （旧会社名 株式会社光彩工藝）
【英訳名】	Kohsai Co.,Ltd. （旧英訳名 KOSAIKOGEI CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年4月27日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、平成29年8月21日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年7月下旬に、東京国税局の調査を契機として、当社経理部門責任者により不正行為を行っていたことが疑われる事実が存在していることを把握いたしました。

そのため、当社は経理部門責任者による会計処理、資金移動等について不正がないかを網羅的に検証し、本件にかかる事実関係、事態発生の背景などを客観的かつ正確に把握する必要性を認識し、内部調査委員会による調査を行うべきであると判断し、内部調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

平成29年9月25日に内部調査委員会の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成28年9月14日に提出いたしました第50期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書及び四半期包括利益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日	自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日
売上高 (千円)	1,005,318	2,562,150
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,952	95,995
四半期純利益又は当期純損失金額 () (千円)	1,184	195,730
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,115,462	1,132,176
総資産額 (千円)	1,831,127	1,860,174
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.31	52.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	4.00
自己資本比率 (%)	60.9	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,293	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,845	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,638	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	451,353	-

回次	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年 5月 1日 至 平成28年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善傾向がみられるなど、全体的にゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる世界経済の不確実性は高まっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、個人消費に弱さがみられるなど、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社におきましては、そのような状況のなか、事業構造改革プロジェクトに引き続き全社一丸となって取り組んでおります。

その結果、事業構造改革プロジェクトは途中段階ではありますが、営業利益、経常利益、四半期純利益とともに2年ぶりの黒字化を達成することができました。また、営業キャッシュフローについては119百万円の黒字となり、3期連続の黒字を達成し健全な財務体質を堅持しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,005百万円、営業利益6百万円、経常利益2百万円、四半期純利益3百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前会計年度末残高に対して37百万円増加し、490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、119百万円となりました。これは主に、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得と定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	3,960	-	602,150	-	409,290

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,037	51.44
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
株式会社光彩工芸	山梨県甲斐市竜地3049番地	214	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	39	0.98
林 泰男	長野県安曇野市	37	0.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	37	0.93
丸山 朝	東京都杉並区	33	0.83
株式会社さが美	神奈川県平塚市田村8丁目21 - 9	30	0.76
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2 - 4 - 1	29	0.73
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1 - 15 - 3	27	0.68
計	-	2,736	69.10

(注) 当第2四半期末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,735,000	3,735	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,735	-

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	214,000		214,000	5.40
計	-	214,000		214,000	5.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、前第2四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,167	616,708
受取手形及び売掛金	294,169	240,328
たな卸資産	¹ 542,717	¹ 478,348
その他	9,658	24,568
貸倒引当金	12,150	9,089
流動資産合計	1,443,561	1,350,864
固定資産		
有形固定資産	272,361	278,046
無形固定資産	16,785	14,531
投資その他の資産		
投資有価証券	27,875	26,786
その他	149,295	151,820
長期未収入金	197,561	260,351
貸倒引当金	247,267	251,274
投資その他の資産合計	127,465	187,684
固定資産合計	416,612	480,262
資産合計	1,860,174	1,831,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,008	98,794
短期借入金	² 320,000	² 320,000
1年内返済予定の長期借入金	48,730	39,190
その他	97,244	126,832
流動負債合計	576,983	584,817
固定負債		
長期借入金	101,472	83,868
役員退職慰労引当金	24,391	21,791
退職給付引当金	21,110	22,380
その他	4,040	2,807
固定負債合計	151,014	130,847
負債合計	727,997	715,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	46,359	30,194
自己株式	30,501	30,501
株主資本合計	1,127,297	1,111,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,878	4,329
評価・換算差額等合計	4,878	4,329
純資産合計	1,132,176	1,115,462
負債純資産合計	1,860,174	1,831,127

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	1,005,318
売上原価	820,492
売上総利益	184,825
販売費及び一般管理費	152,536
営業利益	32,289
営業外収益	
受取配当金	280
受取地代家賃	813
雑収入	2,339
その他	-
営業外収益合計	3,432
営業外費用	
支払利息	1,494
為替差損	7,268
貸倒引当金繰入額	4,006
営業外費用合計	12,769
経常利益	22,952
特別利益	
物品売却益	2,555
特別利益合計	2,555
税引前四半期純利益	25,508
法人税、住民税及び事業税	26,693
法人税等合計	26,693
四半期純利益	1,184

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	25,508
減価償却費	14,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	946
受取利息及び受取配当金	308
支払利息	1,494
売上債権の増減額(は増加)	58,840
たな卸資産の増減額(は増加)	64,368
仕入債務の増減額(は減少)	12,213
未払債務の増減額(は減少)	9,481
未収消費税等の増減額(は増加)	12,883
その他	9,827
小計	140,340
利息及び配当金の受取額	308
利息の支払額	1,494
不正による支出	62,990
法人税等の支払額	3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	9,000
有形固定資産の取得による支出	19,501
その他	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	27,144
リース債務の返済による支出	692
配当金の支払額	14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,458
現金及び現金同等物の期首残高	452,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,353

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の財務諸表に与える影響はございません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
商品及び製品	157,529千円	136,430千円
仕掛品	361,169	331,723
原材料及び貯蔵品	24,018	10,194

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	380,000	380,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
給与手当	46,098千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,233
退職給付費用	870

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第2四半期累計期間
(自 平成28年2月1日
至 平成28年7月31日)

現金及び預金勘定	616,708千円
預入期間が3か月を超える定期預金	165,355
現金及び現金同等物	451,353

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	14,980	4.0	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0円31銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	1,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,184
普通株式の期中平均株式数(株)	3,745,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月16日

株式会社光・彩

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工芸）の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工芸）の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して、平成28年9月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。